

1705 地震・津波災害に対する地域社会の脆弱性測定に基づくボトムアップ型コミュニティ防災・減災に関する文理融合的研究

担当者 黒田由彦 (krd@nagoya-u.jp)

・実施機関（代表機関）名

名古屋大学環境学研究科

・研究目的

名古屋大学環境学研究科は、文理連携の研究科として2001年に創設され、安全安心、持続性の2つのテーマを掲げ横断型の研究を推進してきた。その実績を踏まえ、本研究計画に参加する理学・地理学・社会学の研究者が連携し、本研究を推進する。本研究では、具体的な地域を対象にして、地震ハザードを災害被害として発現させる Hazard-Disaster 変換プロセスに作用する社会的機構を解明するとともに、ディザスターを制御する社会的要件を明らかにする。

地震・火山噴火あるいは津波などの災害がどのような被害をもたらすかに関して、住民は限られた一般的知識しかないのが通常であり、そのために日頃の対応が不十分であったり、あるいは実際の発災時に不適切な対応をとったりすることが起こる。行政主導・トップダウン型の防災・減災対策の延長線上で考える限り、この限界を超えることは困難だと思われる。必要なのは、防災・減災において住民に当事者性を持たせ、ボトムアップのコミュニティ防災の仕掛けを作り、それを支える意識を醸成することである。そのためには、個々の住民がそれぞれの条件に応じて具体的かつリアルに災害リスクをイメージし、防災・減災のための行動に結びつけることである。しかし現状ではこの問題意識にたった調査研究はほとんど行われていない。本研究は、研究上のその空白を埋める試みである。